

**2021 SPRING** No.56

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」 2021年・春号

•	言志私録(	▶ 「システム」について思うこと ㈱北九州銀行 取締役執行役員 吉田 彰宏・・・・・・・	]
•	特 集 (	海外展開支援施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
•	会員情報 🗨	<b>(株)サン・フレア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	4
•	事業紹介(	▶ 海外オンライン商談スキルアップ講座 / 海外展開支援施策説明会in北九州・・・・(	6
•	ジェトロ	「世界は今 -JETRO Global Eye」をご覧になったことはありますか?・・・・・・・	7
•	ニュース(	アジア経済情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
•	留易実務 (	カントリーリスクに備えていますか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ç



北九州市小倉北区浅野3-8-1 (AIMビル) 8F TEL093-541-1969 FAX093-522-5120 URL ■ http://www.kfta.or.jp E-mail ■ trade@kfta.or.jp



株式会社北九州銀行取締役執行役員 吉田 彰宏

## 「システム」について思うこと

私が銀行に入って36年余り経ちますが、そのうち30年以上をシステム部門で過ごしてまいりました。私がシステム部門に配属された当時は、まだパソコンも非常に高価でほとんど普及しておらず、インターネットもない時代でした。その頃、銀行のシステムはどこも自前で構築していたため、営業店の得意先係から2~3か月の研修後、いきなりプログラマーとして働くことになった訳ですが、システムについての知識があるはずもなく「大変なところに配属になってしまった」と必死になって仕事をしていたことをよく覚えています。

私がシステムに携わってからわずか30年の間に、システム環境は「インターネット」、「携帯電話・スマートフォン」等の登場・普及により大きく変化し、昨今では「クラウド」、「AI(人工知能)」、「ビッグデータ」、「キャッシュレス」等の新しい技術に関する言葉が、当たり前のように飛び交う時代になりました。また、システム化によって目指すものは、単なる「システム化(機械化)」から「IT化(デジタルによる業務等の効率化)」、そして「DX(デジタルによる組織・ビジネスモデル等の抜本的改革)」へ着々と進化しています。

コロナ禍による行動変容等の影響により、新しい技術がもたらす様々な変革が一気に 加速する状況の中、私の経験上、新しいシステムを導入する際に重要だと感じることは 「新しいシステムをどのように利用するかよく考えること」です。システムは、所詮道具の 一つです。導入することが目的ではなく、コストに見合った成果が期待できるか等、事前 によく考える必要があります。

もうひとつは、新しいシステムを導入した際は、「まず必要と思われる機能を自分で納得いくまで使ってみること」です。最初からすべての機能を理解しようと思うと抵抗感が強くなり、そのうち諦めてしまいがちです。ひとつの機能を使い慣れてくれば、他の機能に興味がわき、段々とスムーズに使えるようになります。どちらも簡単で当たり前のような話ですが、意外とできていないケースが多いように感じています。

私ども銀行では自社のシステムの構築・導入を長年行ってまいりましたが、現在では グループ会社を通じて地域の企業がWeb会議システムなどの新しい技術を使ったシス テムを導入するお手伝いも行うようになりました。これまで「銀行=金融業」だと考えて きた私からすると隔世の感がありますが、これまでの経験を糧に、生まれ故郷であるこの 北九州市で少しでもお役に立てるよう邁進していきたいと思います。

吉田彰宏



#### 「佐藤一斎 像」 渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代 後期、儒学の最高権威と 崇められた「佐藤一斎」が 40数年の歳月をかけ記し た語録。小泉元総理が、審 議中に「言志四録」につい てふれ、知名度があがる。 現代にも通じる指導者の ためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

## 「令和3年度北九州市中小企業海外展開支援助成金」 第1期募集を開始します まずは個別事前相談にお越しください!

地域企業が海外展開に取り組みやすい環境を整えるため、海外での市場調査・見本市出展に対し、 その経費の一部を助成します。(オンライン限定)

#### 対 象 者

- ※次の要件を全て満たす方が対象となります。
- ① 中小企業基本法上の中小企業者であること (大企業からの出資金が50%を超える企業を除きます。)
- ③ 市税を滞納していないこと
- ② 市内に事務所又は事業所を有すること
- ④ 個別事前相談を行うこと

対象事業期間 ※事業期間の終期は、助成事業にかかるすべての支払いを終えるまでの期間となります。

① 市場調査等助成事業 令和3年4月1日(木)~令和3年9月30日(木)

② 海外見本市等出展助成事業 令和 3 年 4 月 1 日 (木) ~ 令和 4 年 2 月 2 8 日 (月)

### 市場調査等助成事業 国際ビジネスのきっかけづくりに市場調査を!

内容	新たな海外展開先として期待される地域における、販売に関する市場調査及び生産財の調達等に関する 企業調査のうち、助成対象者が現地企業とオンラインでの面談により行う調査。(渡航を伴うものを除く)
助 成 対 象 経 費	通訳経費、外国語版資料作成費
助成率及び助成限度額	助成対象経費の2分の1以内の額。ただし、10万円を限度とします。

### 海外見本市等出展助成事業 海外への販路拡大を目指して見本市出展を!

内容	海外の見本市、展示会等への自社製品の出展。出展する製品は、市内で自社が生産・製造又は開発した産品・製品・技術及びソフトウエアとします。(渡航を伴う出展を除く)
助成対象経	出展(小間)料、展示装飾費、通訳経費、出展物輸送費、資料作成費
助成率及び助成限度	助成対象経費の2分の1以内の額。ただし、30万円を限度とします。

#### 個別事前相談の実施

申請を検討される方は、必ず「個別事前相談」を行っていただく必要があります。

「個別事前相談」のご予約は、【お問い合わせ先】までご連絡ください。

#### 募集・受付期間

申請書の受付期間は、令和3年4月1日(木)~令和3年5月31日(月)となっています。

受付先着順に、予算の範囲内で内容を審査の上、決定します。

お問い合わせ先 北九州市産業経済局 スタートアップ推進課 TEL:093-551-3605

# 2021年2月9日より、2021年度「新輸出大国コンソーシアム」事業 ~パートナーによるハンズオン支援~申し込み開始しました!

#### **Q1** パートナーによるハンズオン支援とは?

▲ 】 海外ビジネスに精通した専門家(パートナー)が、海外展開の事業計画作成支援から海外販路開拓、外国企業との商談、契約締結や輸出手続き、現地活動拠点の立ち上げや操業など継続的に支援します。コロナ禍においてはオンライン方式による支援が続きますが、感染拡大が落ち着けば、御社へ実際に訪問したり、海外出張へ同行したりするなどして、より早期の、また大きな事業の成功を目指します。

### Q2 パートナーはどんな方がいるのでしょうか。自分で探す必要がありますか?

**A2** パートナーは商社やメーカーなど民間企業で海外企業とのビジネスや海外駐在の経験を持つ方で、2020年度には 163名で925社を支援しています。

来年度は、コロナ禍のなかリアルな展示会・商談会が中止・延期のなか、オンラインでのビジネス機会創出ニーズが強くなっていることをふまえ、EC (ウェブマーケティング)分野を増強し、180名強確保する予定です。ジェトロが約180名のなかから御社に会うパートナーを選びます。中小・中堅企業の社長様の相談相手になります。

#### **Q3** 費用はかかるのでしょうか?

▲3 パートナーにかかる経費は、ジェトロがすべて負担します。具体的には、アドバイス業務に対するフィー、交通費、海外出張同行費はジェトロが負担します。御社の海外出張費等は御社の負担となります。

#### **Q4** 北九州市内ではどのくらいの企業が利用しているのでしょうか?

**A4** 2020年度は17社が利用しています。サービス業から製造業までさまざまです。 全国では925社の利用があり、コロナ禍においても確実に成果が出ています。

### Q5 利用するうえで注意することはありますか?

A5 御社の「経営が安定していること」が必要です。書類審査では決算報告書を提出いただきます。財務的に海外進出することに問題ないことを確認いたします。また、御社内で、海外ビジネスに取り組める「体制があること」が必要です。なお、パートナーは、将来的に御社が自立して海外ビジネスを取り組むことができるようにアドバイスします。したがって、御社の海外ビジネス手続きの代行・翻訳業務等は行いませんのでご留意ください。

#### **Q6** 申し込みに必要なことは何でしょうか?

A6 まずは、御社に明確な海外ビジネスをしたいという強い意欲があることが必要です。すなわち、経営トップのコミットが必要です。そのうえで、書類審査と面談審査があります。ジェトロのウェブページよりオンライン申込みできます。ご不明点は、ジェトロ北九州(担当:内川)まで問い合わせください。

https://www.jetro.go.jp/consortium/apply/partner.html

お問い合わせ先 日本貿易振興機構(ジェトロ)北九州貿易情報センター TEL:093-541-6577



# 株式会社サン・フレア

〒812-0012

福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1

JRJP博多ビル3階

TEL:092-686-8717 FAX:092-686-8761

### 当社は、1971年に創業し、 今年で50周年を迎える翻訳会社です。

「Global Interface & Solutions」をビジネスコンセプトに、常にお客様の そばで言語に関する課題を解決するパートナーになることを念頭に、多言 語の翻訳、ライティング、クリエイティブ (WEB、動画、印刷物) 制作、コンサル ティング、言語教育・研修サービスを提供してきました。

近年の国際化の進展を受けて取り扱い件数は年々増加しており、現在では年間36,000件前後の案件を取り扱っております。

#### 

#### 【翻訳フロー】

お客様ごとに最適な翻訳フローを構築しています。

# 2019年4月に当社4番目の国内拠点として 福岡営業所が開所し、この春で2周年を迎えました。

当初は北九州における工業関連の技術文書や、福岡市におけるインバウンド関連の翻訳ニーズをサービス提供の中心として想定しておりましたが、開所後は各分野・方面からのご相談をいただき、なかでも外国人居住者関連、技能実習生関連、国際協力関連、国際スタートアップ関連等々、開所前には想定していなかったバラエティ豊かな内容のご依頼を多数いただいたことで、海外に向かって開かれた九州経済のリアルな姿を、あらためて実感しております。

当社は翻訳をコア事業としておりますが、「Global Interface & Solutions」のコンセプトのもと、お客様の国際ビジネスをサポートするための様々な言語関連サービスを提供しております。以下に簡単にご紹介いたします。

#### 【翻訳サービス】

6,000名超のプロ翻訳者と、「工業」「IT」「知的財産」「金融」「法務」「医学」といった幅広い分野の社内専門家、さらに最新の翻訳テクノロジーを活用した効率的な生産体制により、70言語超にわたり、信頼性の高い翻訳サービスを迅速にご提供しております。

当社の翻訳サービスの特長は、翻訳者がもつ専門分野への深い理解と翻訳技術の高さです。当社パートナーのプロ翻訳者は「特定の専門分野×言語」の組み合わせで実

施される翻訳試験(平均合格率3%)に合格した翻訳者に限られており、さらに合格した「専門分野×言語」に限って翻訳を担当できるルールとすることによって、信頼性の高い翻訳を安定的に提供しております。

#### 【ライティングサービス】

#### **①テクニカルライティング**

マニュアル制作の専門家が、読み手や使用者にとって正確でわかりやすく、信頼できるマニュアルを制作します。

#### ②メディカルライティング

メディカル業界での実務経験と幅広い専門知識を有したメディカルライターが、医薬品・医療機器の「研究」「開発」「申請」「市販後」の各ステージで必要な文書の作成をおこないます。

#### ③コピーライティング

お客様の業界に精通したライターが、お客様へのヒアリングと取材を実施し、製品・サービス等の「導入事例」や「キャッチコピー」といったPR原稿の作成をおこないます。

いずれのライティングサービスも「日本語版ライティング →多言語化」までをワンストップで対応可能です。これにより、複数言語にわたって高品質なドキュメントを、素早く制作することが可能となります。

#### ■高い専門性を有する翻訳者があらゆる業界・分野に対応します。

#### 【翻訳サービス】 厳選された6,000名 のプロ翻訳者により、 幅広い分野と言語に 対応。





#### 【クリエイティブ制作サービス】

豊富な制作実績をもつ専門家が、WEB、映像・動画、印刷物を制作します。お客様の最終的な目的・用途やどの言語圏に向けて展開するか等を詳しくヒアリングさせていただき、「クリエイティブ制作〜多言語化」をワンストップで作りこむことによって、「ビジュアル」と「ことば」の一貫性がとれた高品質なコンテンツをご提供しております。

#### 【コンサルティングサービス】

医療機器分野における、国内および海外薬事コンサル ティングサービスを提供しています。

業界経験豊富な専門家とコンサルタントが、お客様の課題 解決をお手伝いします。

#### - 特に得意とする領域 -

- ●欧州CEマーキング対応に関するコンサルティング (臨床評価対応含む)
- ●ISO13485等のQMS構築コンサルティング
- ●製造販売業許可等の組織体制構築および国内薬 事申請に関するコンサルティング
- ●各国法規制・規格・市場等の調査、分析(競合品、類 似品調査含む)
- ●技術文書やQMS文書等に対する高度な専門性を 伴う翻訳

※上記コンサルティングには具体的な文書整備および規格対応作業 も含まれます。

#### 【オフィス外観】

博多駅そばの福岡営業所。お客様からのご相談があれば、九州全域へすぐにお伺いしています。

(※オンライン面談に も対応しております)



#### 【教育・研修サービス】

当社では、40年にわたりサン・フレア アカデミーという翻訳者養成機関を運営しております。ここでのプロ翻訳者養成で培ったノウハウと講師陣を活かし、お客様のご要望(例:「英語で報告書が書けるようになりたい」「海外のクライアントと英文メールで交渉できるようにしたい」)に応じた、オーダーメイドの研修プログラムを企画・提供しております。

国内人口が減少に向かうなか、海外市場の開拓やインバウンド需要の取り込み、海外人材の確保・定着など、今後も国際コミュニケーションが必要となる場面は増加していくものと思われます。当社は、長年の翻訳事業で培ったノウハウを活かし、言語関連サービスの提供を通して、九州の企業様と地域の発展に貢献するべく、これからも取り組んで参ります。



# 「海外オンライン商談スキルアップ講座」 を開催しました。

北九州市は、1月中旬から2月下旬にかけて市内食品事業者のオンラインによる海外展開を支援するため「海外オンライン商談スキルアップ講座」を開催しました。講座は第1部「オンライン講義」、第2部「オンライン個別指導」、第3部「オンライン商談の実践」の3つの構成で、進められました。第1部で海外市場での商品の魅力向上、ブランディング、販売戦略等についての講義を受けた後、第2部で商談に使用する資料の作成や商談スキルについて個別指導を受け、第3部

では台湾バイヤーとの商談に臨みました。参加者からは、「第1・2部での講義や個別指導の内容が、第3部の商談ですぐに生かすことができた」「オンライン商談は初めてだったが、事前に準備を進めることができ、今後の営業活動にも生かすことができると感じた」という声がありました。コロナ禍で、オンライン商談の動きはますます活発になることが予想されます。今後も、オンラインによる海外販路開拓を支援する事業を行ってまいります。



お問い合わせ先

北九州市スタートアップ推進課 TEL:093-551-3605

# 「2021年度 海外展開支援施策説明会in北九州」 を開催しました。

北九州市は、3月29日(月)、経済産業省九州経済産業局、福岡県、ジェトロ北九州と共同で2021年度の海外展開支援施策の説明会を行いました。説明会はオンラインで実施し、各機関の支援施策を中心に、説明を行いました。また、コロナ禍における国際ビジネスの取り組み状況についての講演や市内スタートアップ企業による食品・地域産品の中国市場開拓の取り組み等の報告のほか、北九州市がMOUを締結するベトナム(ハイフォン市)のディープシー工業団地の紹介を

行いました。当日は、オンラインで約50名の参加があり、参加者からは、「2021年度に予定されている海外展開支援施策がよくわかり大変役に立った」「民間企業の取り組み事例が参考になった」等の声がありました。

「北九州市海外展開支援助成金」については、本誌P.2を ご覧ください。

先 北九州市スタートアップ推進課 TEL:093-551-3605



# 北九州市内企業の取り組みを動画で全国発信しています! 「世界は今 -JETRO Global Eye」を ご覧になったことはありますか?

### ▶ ジェトロホームページ・YOUTUBEで発信中

ジェトロでは、国際ビジネス情報番組「世界は今 JETRO Global Eye」を配信中です。国内外のネットワークをフルに活用し、世界の経済・産業の最新動向や貿易・投資などの国際ビジネスに役立つ情報をインターネット等を通じ、2000年から皆様にお届けしています。

毎週木曜日にリリースしており、年間50回放映されています。 YOUTUBEでは、現在、チャンネル登録数3万4千人、最も人気のあるテーマ(「ワルシャワスタイル - 知られざる親日国の素顔-(2017年5月17日配信)」)で100万回再生されています。



### ▶企業の取り組みからの学びを紹介します

ジェトロや行政などの支援プログラムも紹介するだけでなく、企業の取り組みにより焦点を当てて、国際化を取り組む企業や行政の実例を紹介しております。

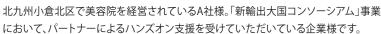
これから国際ビジネスを取り組まれる方に、参考にしていただける成功事例をとりあげております。

### ▶北九州市内企業および北九州市の取り組みが取り上げられました!

ジェトロ北九州では、ジェトロ本部の担当部署に働きかけ、2021年に2回とりあげられました。



# 「指先から広がる海外ビジネス - カギはSNSの有効活用 - 」 (2021年01月21日)





YouTube



#### 「オンライン商談会の歩き方 - これからの食品輸出 入門編-」 (2021年02月25日)

北九州市の取り組む海外展開支援事業を通して、オンライン商談会にはじめて臨む、北九州市内企業をとりあげております。



是非、ご視聴ください!

https://www.youtube.com/channel/UC7yNsJvQ0wMOh6cdtUajLXQ https://www.jetro.go.jp/tv/

お問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェトロ)北九州貿易情報センター TEL:093-541-6577

# アジア経済情報 ~「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より~

#### ■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、㈱エヌ・エヌ・エー(http://www.nna.jp/)の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所 (大連)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

### インド 2021.3.9 【スタートアップ大国】低コストな培養肉を開発 クリアミート、2年以内に発売へ

深刻化が予測される食料不足の解決手段の一つとして注目を集める「培養肉」。その発売を目指すスタートアップが、インドにも存在する。2019年設立のクリアミートは、1キロ当たり1,200円程度の低価格な培養鶏ひき肉と、培養コストを抑える補助剤の開発に成功。2年以内に3種類以上の培養肉の発売を見据える。「次の世代が直面する問題に備え、技術を社会に還元したい」と語る共同創業者のシッダールス・マンバティ氏に、戦略や課題を聞いた。【天野友紀子】

クリアミートは生物工学の博士号を持つマンバティ氏とジャワハルラル・ネルー大学生物工学学部のパワン・ダル教授が2019年6月に設立した。マンバティ氏は「地球上で農業(畜産含む)が可能な面積は全体の30%のみ。食品への巨大な需要を満たし続けていくためには、供給源を変更するか、新たな供給源を開発しなくてはならない」と語る。マンバティ氏によると、インドで培養肉を手掛ける民間企業はクリアミートだけだ。

#### ◆身近な鶏肉から着手

インド人にとって最も身近な食肉である鶏肉に的を絞り、19年12月に鶏ひき肉の培養に成功した。従来の食肉に比べて値段が極端に高いことが培養肉の課題であることから、価格の6~7割を占める培養液の成分の開発に着手。培養鶏ひき肉のコストを大幅に下げる補助剤の開発にも成功した。

マンバティ氏によると、培養肉の価格は今のところ4分の1ポンド(約113グラム)で7.5米ドル(約810円)ほど。一方、クリアミートの鶏ひき肉は量産開始後には、他社品の5分の1以下となる1キロ当たり800~850ルピー(約1,165~1,240円)で販売が可能。国内で鶏肉加工品が500グラム当たり300ルピー前後で売られていることを考えれば、従来の食肉とも大差はなく、「(現状では)当社が最安値」と胸を張る。

味は、従来の鶏ひき肉と比べて「遜色はないと感じている」が、確証を得るべく、コロナ禍で中断を余儀なくされた試食会を早期に再開する考えだ。

#### ◆インドに合った培養肉、投資家が期待

クリアミートは、実業家の孫泰蔵氏が設立した起業支援会社ミスルトウ (Mistletoe、東京都港区) が他社と共同で立ち上げたガストロトープ (Gastrotope) のアクセラレーションプログラムに採択され、ミスルトウから少額出資を得ている。 期待されているのは、インド市場に合った培養肉の商品化だ。

培養肉を含む「代替タンパク質」を手掛ける企業は先進国を中心に数多く存在する。インドでは、所得の向上とともに食肉消費が拡大しているが、その食文化は独自性が強く、また価格に敏感な市場であるため、培養肉も自国発の消費者に寄り添った商品が必要になるとみられる。

ガストロトープ共同創業者の繁田奈歩氏はNNAに対して、

「(クリアミートは) 現時点ではプロトタイプ製作の段階にあると認識しているが、インドの人たちの味覚や食文化を考慮した製品を彼らの手の届く価格で作り、市場に送り出すことを期待している」とコメントした。

#### ◆技術供与を模索

生産する培養肉は、特定の小売りチャンネルや飲食店への直販を想定する。ただ、直販以上に力を入れて模索しているのが、他社への技術供与を通じた拡販だ。技術供与先に想定するのは日用消費財 (FMCG)大手。インドに先んじて海外で培養肉の流通許可や政策整備が進む可能性があるため、外国企業も視野に入れる。イスラエルなどの企業が、既に関心を示しているという。

#### ◆政策整備が課題

流通に向けて課題となるのが、国内外での政策整備や許認可の取得だ。世界的に見ても、培養肉の取り扱いは手探りの段階。今年1月に世界で初めて、シンガポールの飲食店で培養肉を使ったメニューの提供が始まったばかりだ。インドには今のところ、培養肉に関する政策はない。流通した際に誤解や問題が生じないよう、取り扱いを明確化する必要があるとマンバティ氏は指摘する。

例えば植物由来の「代替肉」と食肉は見た目や成分から区別が容易だが、培養肉と食肉は区別するのが難しい。また、培養肉と遺伝子組み換え作物(GMO)は異なるもので、クリアミートの培養鶏ひき肉もGMOではないが、両者は世間一般的に混同されがちという問題もある。

マンバティ氏は流通の土台となる政策策定に向けインド当局と協議を重ねており、「1~2年以内には(インド国内でも)何らかの枠組みが発表されるはず」と期待する。鶏ひき肉の研究で築いた技術を基に、牛肉や海産物の細胞培養にも取り組む。「今後1年半で、少なくとも3種類の培養肉を市場に出すことが可能。(培養肉ビジネスは)今後5年で劇的な成果が現れることはなくても、10年以上の長いスパンで考えれば、確実に意義を示せる」と力を込めた。



菜食主義者が多いことで知られるインドだが、所得の上昇に伴い食肉消費は拡大している。インド内務省統計局が行った調査によると14年時点で、15歳以上の人口の7割が非菜食主義者。ドイツの調査会社スタティスタによると、20年の鶏肉の国内消費量は395万5,700トンと、13年比で約4割増加している。



# カントリーリスクに備えていますか

